

令和3事業年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

令和3年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成、文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命として運営しています。

令和4年度からは国立大学法人奈良国立大学機構のもと、奈良女子大学と更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図るなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

I 令和3事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日（本学:3/31）における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

令和3年度末現在の資産合計は前年度比283百万円（1.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の17,128百万円となっています。その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、研究棟新営事業等により、建物が285百万円（4.0%）増の7,484百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により238百万円（5.8%）増の△4,353百万円、現金及び預金の減により流動資産が295百万円（31.0%）減の656百万円となったことが挙げられます。

令和3年度末現在の負債合計は118百万円（5.1%）減の2,214百万円となっています。その内訳の主な減少要因としては、リース債務（固定負債）が51百万円（35.7%）減の91百万円、未払金が18百万円（3.5%）減の488百万円となったことが挙げられます。

令和3年度末現在の純資産合計は164百万円（1.1%）減の14,914百万円となっています。その内訳の主な減少要因としては、目的積立金取崩により利益剰余金が251百万円（56.7%）減の191百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	R3決算	前年度比	負債の部	R3決算	前年度比
(1)固定資産	16,472	12	(1)固定負債	1,533	△ 71
①有形固定資産	16,406	11	①資産見返負債	1,442	△ 21
土地	11,615	0	②その他の固定負債	91	△ 51
建物	7,484	285	(2)流動負債	681	△ 47
減価償却累計額等	△ 4,353	△ 238	①運営交付金債務	0	△ 15
構築物	868	46	②寄附金債務	90	△ 8
減価償却累計額等	△ 602	△ 21	③その他の流動負債	591	△ 23
工具器具備品	1,092	△ 11	負債合計	2,214	△ 118
減価償却累計額等	△ 889	△ 58	純資産の部	R3決算	前年度比
その他の有形固定資産	1,191	7	(1)資本金	15,976	0
②その他の固定資産	66	1	政府出資金	15,976	0
(2)流動資産	656	△ 295	(2)資本剰余金	△ 1,253	86
①現金及び預金	609	△ 298	(3)利益剰余金	191	△ 251
②その他の流動資産	47	3	①目的積立金	25	△ 215
			②前中期目標期間繰越積立金	57	0
			③当期未処分利益	108	△ 37
			純資産合計	14,914	△ 164
資産合計	17,128	△ 283	負債純資産合計	17,128	△ 283

(注1). 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は66百万円(2.0%)増の3,404百万円となっています。その内訳の主な増加要因としては、教職員数の増加及び退職手当の増加等により人件費が111百万円(4.5%)増の2,603百万円、目的積立金取崩による事業経費が66百万円(448.7%)増の80百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、消耗品費及び備品費等が減少したこと等により、教育経費が109百万円(23.0%)減の364百万円となったことが挙げられます。

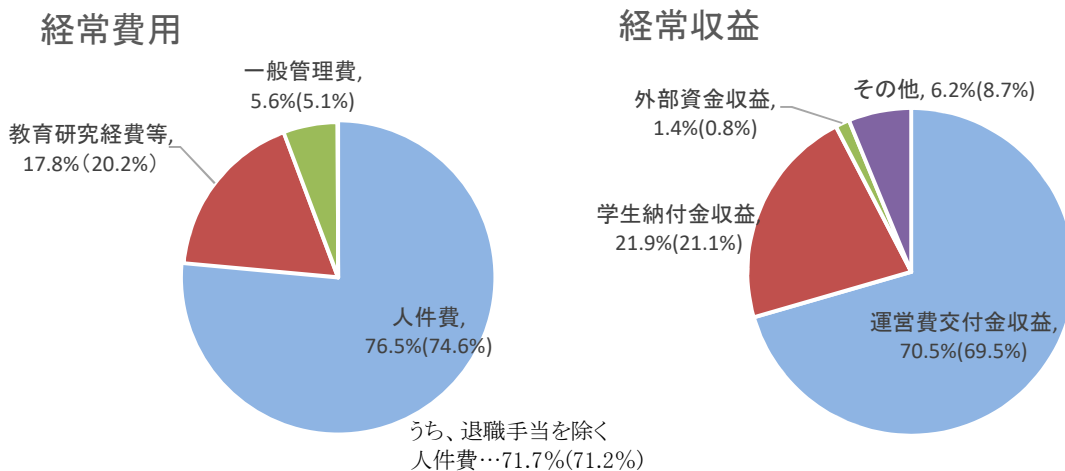
経常収益は116百万円(3.4%)減の3,355百万円となっています。その内訳の主な増加要因としては、受託研究費の受け入れが増加したこと等により、受託研究費収益が15百万円(196.9%)増の23百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したこと等により、運営費交付金収益が47百万円(1.9%)減の2,366百万円、施設費収益が40百万円(80.8%)減の10百万円、補助金等収益が68百万円(48.7%)減の71百万円となったことが挙げられます。

上記経常損益の状況等を計上した結果、令和2年度は当期総利益146百万円であったところ、令和3年度は38百万円(26.0%)減の当期総利益108百万円となっています。その内訳は、経常損失49百万円に加え、臨時損失(固定資産除却損)及び臨時利益(運営費交付金収益)による臨時損益が76百万円、目的積立金取崩額が80百万円となっています。

(単位:百万円)

費用	R3決算	前年度比	収益	R3決算	前年度比
経常費用(A)	3,404	66	経常収益(B)	3,355	△116
(1)業務費	3,209	45	(1)運営費交付金収益	2,366	△47
①教育経費	364	△109	(2)学生納付金収益	734	3
②研究経費	83	3	(3)外部資金収益	47	20
③教育研究支援経費	134	25	①受託研究収益	23	15
④受託研究費	23	15	②共同研究収益	2	0
⑤共同研究費	2	0	③受託事業等収益	0	△1
⑥受託事業費	0	△1	④寄附金収益	22	6
⑦人件費	2,603	111	(4)施設費収益	10	△40
うち退職手当を除いた人件費	2,440	62	(5)補助金等収益	71	△68
(2)一般管理費	192	22	(6)その他の収益	55	4
(3)財務費用	3	△1	(7)資産見返負債戻入	72	11
(4)雑損	0	0	臨時損益(C)	76	78
当期総利益(B-A+C+D)	108	△38	目的積立金もしくは前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	80	66

(注1) . 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない



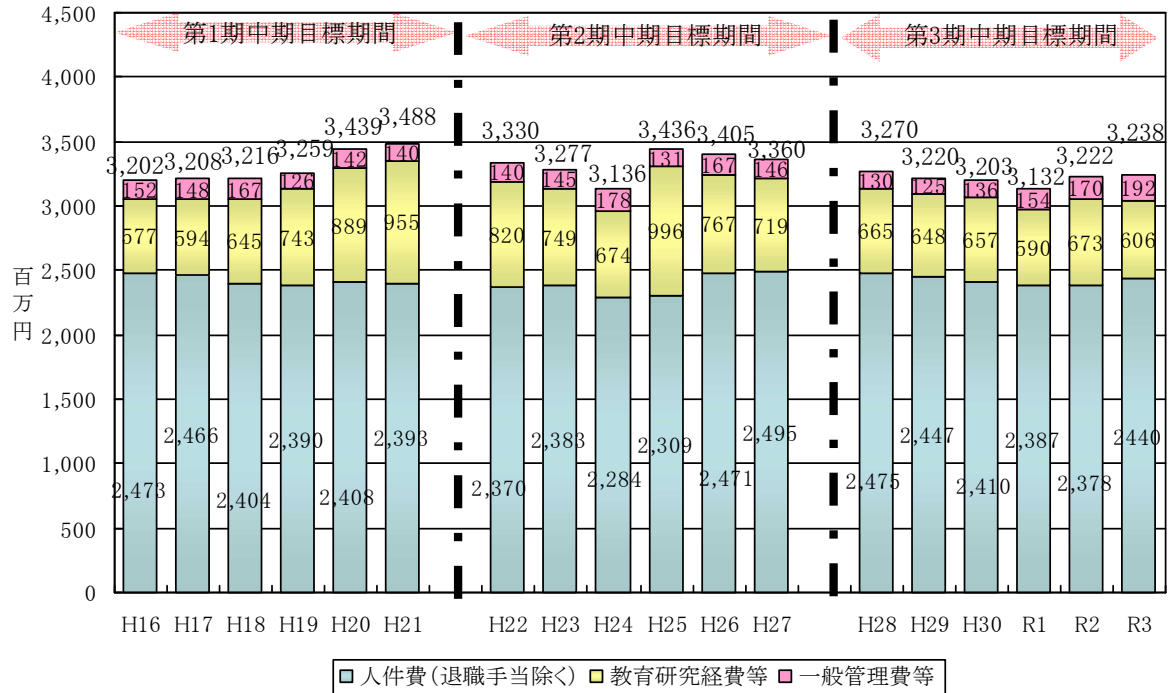
(注). ()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

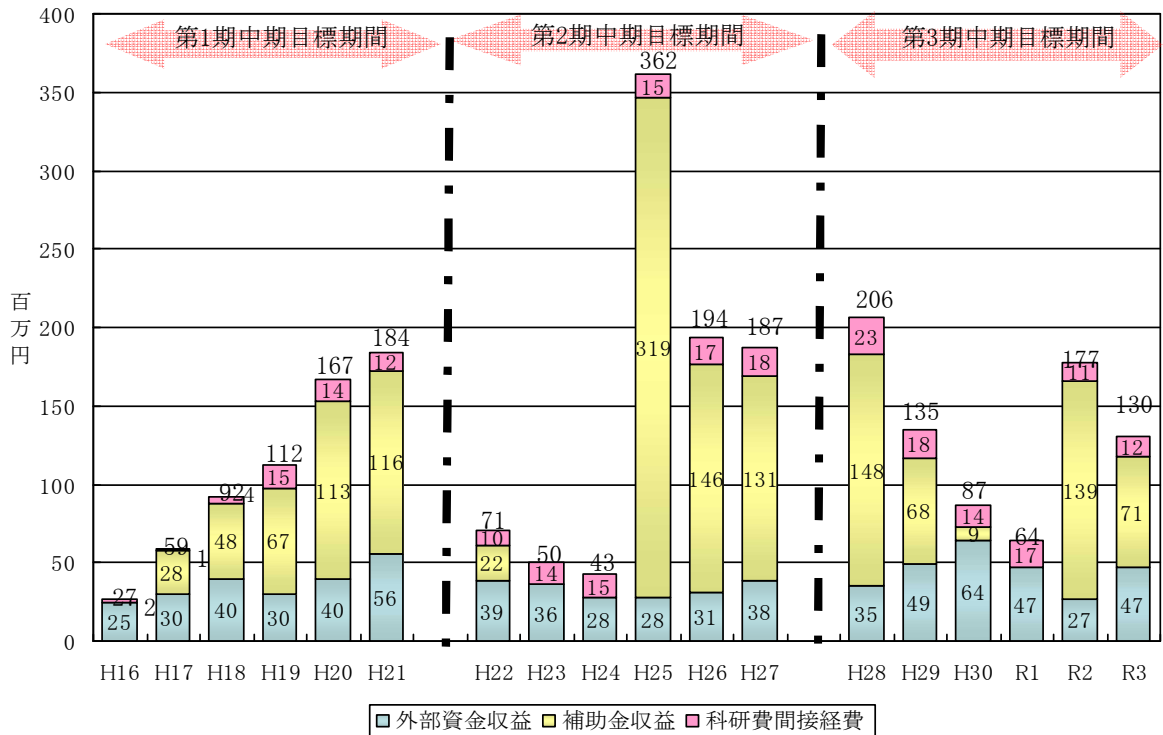
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,238百万円 前年度比 16百万円増〔平成16年度比 36百〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 130百万円 前年度比 47百万円減〔平成16年度比 103百万円増〕

平成16～令和3年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～令和3年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,614,575,804	
建物	7,484,210,994		
建物減価償却累計額	△ 4,316,557,364		
建物減損損失累計額	△ 36,873,782	3,130,779,848	
構築物	868,345,166		
構築物減価償却累計額	△ 601,123,550		
構築物減損損失累計額	△ 891,443	266,330,173	
工具器具備品	1,092,179,997		
工具器具備品減価償却累計額	△ 889,477,353	202,702,644	
図書		1,149,819,240	
美術品・収蔵品		34,292,946	
車両運搬具	16,337,440		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,479,267	5,858,173	
建設仮勘定		1,526,800	
有形固定資産合計		<u>16,405,885,628</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		420,390	
ソフトウェア		37,012,187	
無形固定資産合計		<u>37,432,577</u>	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		28,722,488	
預託金		10,780	
破産更生債権等	7,971,000		
貸倒引当金	△ 7,971,000	-	
投資その他の資産合計		<u>28,733,268</u>	
固定資産合計			16,472,051,473
II. 流動資産			
現金及び預金		609,088,630	
未収学生納付金収入	19,218,390		
徴収不能引当金	△ 2,393,749	16,824,641	
その他未収入金		23,118,859	
前払費用		4,222,498	
未収収益		101,636	
立替金		2,351,224	
流動資産合計		<u>655,707,488</u>	
資産合計			<u>17,127,758,961</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	470,014,525		
資産見返補助金等	44,134,191		
資産見返寄附金	140,698,619		
資産見返物品受贈額	785,302,604		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,526,800	1,441,676,739	
長期未払金		91,458,859	
固定負債合計			1,533,135,598
II. 流動負債			
運営費交付金債務		-	
寄附金債務		90,180,984	
前受受託研究費		13,475,802	
前受共同研究費		1,044,026	
前受受託事業費等		612,263	
前受金		178,200	
預り科学研究費		23,168,223	
預り金		64,541,873	
未払金		487,569,410	
未払費用		66,562	
流動負債合計		<u>680,837,343</u>	
負債合計			<u>2,213,972,941</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,975,548,914	
資本金合計			15,975,548,914
II. 資本剰余金			
資本剰余金		3,610,375,293	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,828,333,768	
損益外減損損失累計額(△)		△ 35,267,544	
資本剰余金合計			△ 1,253,226,019
III. 利益剰余金			
目的積立金		24,696,836	
前中期目標期間繰越積立金		56,558,399	
積立金		2,394,911	
当期末処分利益		107,812,979	
(うち当期総利益107,812,979円)			
利益剰余金合計		<u>191,463,125</u>	
純資産合計			<u>14,913,786,020</u>
負債純資産合計			<u>17,127,758,961</u>

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	363,817,039	
研究経費	82,780,885	
教育研究支援経費	134,236,873	
受託研究費	23,318,538	
共同研究費	1,752,093	
受託事業費	411,351	
役員人件費	107,834,349	
教員人件費	1,828,750,895	
職員人件費	666,302,531	3,209,204,554
一般管理費		192,282,119
財務費用		
支払利息		2,588,945
雑損		48,025
経常費用合計		3,404,123,643
経常収益		
運営費交付金収益		2,365,932,662
授業料収益		611,973,249
入学金収益		97,908,900
検定料収益		24,137,900
受託研究収益		23,318,539
共同研究収益		1,752,094
受託事業等収益		411,351
寄附金収益		21,619,603
施設費収益		9,560,317
補助金等収益		71,456,140
財務収益		
受取利息		2
雑益		
財産貸付料収入	18,719,305	
講習料収入	11,067,700	
相談料	574,000	
著作権料・特許料等収入	113,447	
物品等売払収入	3,492,522	
研究費関連収入	11,905,200	
その他の雑益	8,678,148	54,550,322
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	42,842,478	
資産見返寄附金戻入	6,628,362	
資産見返補助金等戻入	10,482,791	
資産見返物品受贈額戻入	12,485,466	72,439,097
経常収益合計		3,355,060,176
経常損失		
臨時損失		49,063,467
固定資産除却損		1,993,149
臨時利益		
運営費交付金収益		78,379,708
当期純利益		27,323,092
目的積立金取崩額		80,489,887
当期総利益		107,812,979

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 482,717,302	
人件費支出	△ 2,551,614,937	
その他の業務支出	△ 159,762,032	
運営費交付金収入	2,429,514,000	
授業料収入	564,294,850	
入学金収入	90,117,210	
検定料収入	24,137,900	
受託研究収入	18,411,500	
共同研究収入	1,950,000	
受託事業等収入	1,885,194	
寄附金収入	24,767,132	
補助金等収入	80,085,029	
その他業務収入	54,314,168	
預り科学研究費補助金等の増減額	3,460,724	
預り金の増減額	△ 6,293,225	
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,550,211	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 411,175,792	
施設費による収入	77,947,100	
破産更生債権等の回収による収入	45,000	
小計	△ 333,183,692	
利息及び配当金の受取額	330,002	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,853,690	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△ 54,793,617	
小計	△ 54,793,617	
利息の支払額	△ 2,656,275	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,449,892	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額(又は減少額)	△ 297,753,371	
VI 資金期首残高	906,842,001	
VII 資金期末残高	609,088,630	

利益の処分に関する書類

(令和4年6月24日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		107,812,979
	当期総利益	107,812,979	
II	積立金振替額		81,255,235
	前中期目標期間繰越積立金	56,558,399	
	目的積立金	24,696,836	
III	利益処分額		
	積立金		189,068,214

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,209,204,554	
一般管理費	192,282,119	
財務費用	2,588,945	
雑損	48,025	
臨時損失	1,993,149	3,406,116,792

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 611,973,249	
入学料収益	△ 97,908,900	
検定料収益	△ 24,137,900	
受託研究収益	△ 23,318,539	
共同研究収益	△ 1,752,094	
受託事業等収益	△ 411,351	
寄附金収益	△ 21,619,603	
財務収益	△ 2	
雑益	△ 42,645,122	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 36,206,156	
資産見返寄附金戻入	△ 6,628,362	△ 866,601,278
業務費用合計		2,539,515,514

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	224,549,718	225,353,291
損益外除売却差額相当額	803,573	

III 損益外減損損失相当額 34,817,544

IV 損益外利息費用相当額 -

V 引当外賞与増加見積額 △ 8,188,153

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 26,275,579

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	30,158,158	30,158,158

VIII 国立大学法人等の業務実施コスト

2,795,380,775

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ～ 50年
構築物	5年 ～ 60年
工具器具備品	3年 ～ 10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準（以下「基準」という。）第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)受託研究等収入により購入した償却資産については研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算している。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、1,589,956円となっている。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	134,280,705 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,388,457,415 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	609,088,630 円
(うち定期預金)	0 円
差引資金期末残高	609,088,630 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	5,134,462 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 円

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:円)

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額
自然環境教育センター 奥吉野実習林施設	宿泊研修 施設	建 物	奈良県五條市大塔町清水	37,765,264

(2) 減損の認識に至った経緯

奥吉野実習林施設は、平成23年9月の台風12号及び平成26年8月の台風11号により被災したが、国交省の砂防事業による一定の安全が確認できた後に復旧を見込んでいたため、減損を認識していなかった。

しかし、被災状況や復旧費用、今後の教育・研究活動について検討を重ねた結果、奥吉野実習林施設の使用を停止するとともに代替機能を整備することを決定したため、奥吉野実習林施設の減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位:円)

名 称	減損額	損益計算書に計上した額	損益計算書に計上していない額
自然環境教育センター 奥吉野実習林施設	37,765,225	—	37,765,225

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

奥吉野実習林に存在する建物及び構築物は相互に連携して機能しているため、一体として判定した。

(5)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定した価額を使用している。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
①自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	23,445,804
②国際学生宿舎	建物	奈良県奈良市高畑町	119,841,401

(2)認められた減損の兆候の概要

- ①奥吉野実習林の土地については、平成23年9月の台風12号及び平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。
- ②国際学生宿舎については、新型コロナウイルス感染症の影響により留学生をはじめとした入居者数が減少しており、当該建物の稼働率が著しく低下している状況である。

(3)減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

- ①奥吉野実習林は、平成23年9月の台風12号及び平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態であったが、国交省による砂防工事及び周辺工事の完成により安全が確認できた後に教育・研究への活用を予定しているため、減損を認識していない。
- ②国際学生宿舎については、引き続き使用することとしており、新型コロナウイルス感染症感染拡大が収束すると入居者数が感染拡大以前の水準に戻ると想定されるため減損を認識していない。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的債券	28,722,488	32,721,000	3,998,512
(2)現金及び預金	609,088,630	609,088,630	-
(3)未払金及び長期未払金	(579,028,269)	(579,968,213)	(939,944)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
833,627,806	△ 11,233,536	822,394,270	807,872,051

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

橘宿舍囲障改修工事による増加	2,988,695 円
減価償却による減少	△ 14,222,231 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
6,979,500	18,840,638 (11,786,378)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

VII. 重要な後発事象

国立大学法人奈良国立大学機構を設立することを含む国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布された。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人奈良教育大学は解散し、同日に国立大学法人奈良女子大学と国立大学法人奈良教育大学は統合し、国立大学法人奈良国立大学機構が創設された。

解散した国立大学法人奈良教育大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人奈良国立大学機構が承継した。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	3
14. 資本金及び資本剰余金の明細	3
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	4
16. 業務費及び一般管理費の明細	5
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	7
17-2 運営費交付金収益	7
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	7
18-2 補助金等の明細	7
19. 役員及び教職員の給与の明細	7
20. 開示すべきセグメント情報	8
21. 寄附金の明細	9
21-1 寄附金債務の明細	9
21-2 寄附金の受入額の明細	9
22. 受託研究の明細	9
23. 共同研究の明細	9
24. 受託事業等の明細	10
25. 科学研究費補助金の明細	10
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

26-1 現金及び預金	11
26-2 未払金	11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,642,434,825	275,519,924	2,643,900	6,915,310,849	4,013,245,611	184,415,958	33,926,101	-	33,926,101	2,868,139,137	
	構築物	730,439,035	46,702,035	1,808,900	775,332,170	549,480,960	17,495,492	891,443	-	891,443	224,959,767	
	工具器具備品	277,285,980	15,476,230	3,481,557	289,280,653	263,098,639	22,129,644	-	-	-	26,182,014	
	車両運搬具	1,999,935	6,324,880	-	8,324,815	2,466,648	466,714	-	-	-	5,858,167	
	計	7,652,159,775	344,023,069	7,934,357	7,988,248,487	4,828,291,858	224,507,808	34,817,544	-	34,817,544	3,125,139,085	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	556,411,575	17,481,894	4,993,324	568,900,145	303,311,753	22,101,243	2,947,681	-	2,947,681	262,640,711	
	構築物	91,905,075	1,107,921	-	93,012,996	51,642,590	4,068,694	-	-	-	41,370,406	
	工具器具備品	826,339,607	9,050,280	32,490,543	802,899,344	626,378,714	71,390,631	-	-	-	176,520,630	
	図書	1,149,379,506	17,682,126	17,242,392	1,149,819,240	-	-	-	-	-	1,149,819,240	
	車両運搬具	10,978,246	-	2,965,621	8,012,625	8,012,619	-	-	-	-	6	
計	2,635,014,009	45,322,221	57,691,880	2,622,644,350	989,345,676	97,560,568	2,947,681	-	2,947,681	1,630,350,993		
非償却資産	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	美術品・收藏品	34,942,946	-	650,000	34,292,946	-	-	-	-	-	34,292,946	
	建設仮勘定	-	1,526,800	-	1,526,800	-	-	-	-	-	1,526,800	
	計	11,649,518,750	1,526,800	650,000	11,650,395,550	-	-	-	-	-	11,650,395,550	
有形固定資産 合計	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	-	11,614,575,804	
	建物	7,198,846,400	293,001,818	7,637,224	7,484,210,994	4,316,557,364	206,517,201	36,873,782	-	36,873,782	3,130,779,848	
	構築物	822,344,110	47,809,956	1,808,900	868,345,166	601,123,550	21,564,186	891,443	-	891,443	266,330,173	
	工具器具備品	1,103,625,587	24,526,510	35,972,100	1,092,179,997	889,477,353	93,520,275	-	-	-	202,702,644	
	図書	1,149,379,506	17,682,126	17,242,392	1,149,819,240	-	-	-	-	-	1,149,819,240	
	美術品・收藏品	34,942,946	-	650,000	34,292,946	-	-	-	-	-	34,292,946	
	車両運搬具	12,978,181	6,324,880	2,965,621	16,337,440	10,479,267	466,714	-	-	-	5,858,173	
	建設仮勘定	-	1,526,800	-	1,526,800	-	-	-	-	-	1,526,800	
計	21,936,692,534	390,872,090	66,276,237	22,261,288,387	5,817,637,534	322,068,376	37,765,225	-	37,765,225	16,405,885,628		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	2,514,600	-	2,514,600	41,910	41,910	-	-	-	2,472,690	
	計	-	2,514,600	-	2,514,600	41,910	41,910	-	-	-	2,472,690	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	107,472,124	11,297,187	10,025,544	108,743,767	74,204,270	12,660,728	-	-	-	34,539,497	
	計	107,472,124	11,297,187	10,025,544	108,743,767	74,204,270	12,660,728	-	-	-	34,539,497	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	107,472,124	13,811,787	10,025,544	111,258,367	74,246,180	12,702,638	-	-	-	37,012,187	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390	
	計	108,342,514	13,811,787	10,025,544	112,128,757	74,246,180	12,702,638	450,000	-	-	37,432,577	
投資その他の資産	投資有価証券	28,611,400	111,088	-	28,722,488	-	-	-	-	-	28,722,488	
	破産更生債権等	8,016,000	-	45,000	7,971,000	-	-	-	-	-	7,971,000	
	貸倒引当金	△8,016,000	45,000	-	△7,971,000	-	-	-	-	-	△7,971,000	
	預託金	-	10,780	-	10,780	-	-	-	-	-	10,780	
計	28,611,400	166,868	45,000	28,733,268	-	-	-	-	-	28,733,268		

(注) 建物及び構築物における当期増加額のうち、次の工事等によるものが計305,193,426円である。

①高畑研究棟新営工事:198,467,060円、②高畑空調設備工事:51,752,336円、③附属小学校囲障設置・入退館システム改修工事:25,086,822円、④高畑受変電設備工事:16,634,447円、⑤附属小学校・附属幼稚園プール防水改修工事:13,252,761円

(注) 建物及び構築物における当期損益外減損損失額については、自然環境教育センター奥吉野実習林施設に係る減損額を計上している。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,722,488	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,722,488	-	
貸借対照表 計上額				28,722,488		

(注)「其他有価証券」及び「(控除)引当特定資産に含まれている額」については、該当事項がないため記載を省略している。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(9) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,016,000	△ 45,000	7,971,000	8,016,000	△ 45,000	7,971,000	
未収学生納付金 収入	19,783,300	△ 564,910	19,218,390	3,545,630	△ 1,151,881	2,393,749	
計	27,799,300	△ 609,910	27,189,390	11,561,630	△ 1,196,881	10,364,749	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
	計	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,889,696,490	68,386,783	-	2,958,083,273	固定資産の取得
	目的積立金	367,923,853	278,150,886	3,481,557	642,593,182	固定資産の取得及び除却
	授業料	35,800	-	-	35,800	
	補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
	寄附金等	6,850,000	-	650,000	6,200,000	固定資産の除却
	無償譲与	18,233,238	-	-	18,233,238	
	損益外除売却差額相当額	△22,702,400	-	4,452,800	△27,155,200	固定資産(承継資産)の除却
	計	3,272,421,981	346,537,669	8,584,357	3,610,375,293	
	損益外減価償却累計額	4,611,564,834	224,549,718	7,780,784	4,828,333,768	固定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	450,000	34,817,544	-	35,267,544	固定資産の減損認識
	損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
	差引 計	△1,339,592,853	87,170,407	803,573	△1,253,226,019	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの詳細

(15)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	—	2,394,911	—	2,394,911	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	240,068,621	143,268,988	358,640,773	24,696,836	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	56,558,399	—	—	56,558,399	
計	296,627,020	145,663,899	358,640,773	83,650,146	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものである。

(注2) 当期増加額は、前期末未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用(資産の取得及び費用の発生)によるものである。

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金												計
	大規模改修 用仮移転先 研究棟新営 等事業	教育・学生支 援関係設備 等整備事業	法人統合に 伴う職員人 件費等	附属学校園 施設整備事 業	図書館設備 整備事業	情報システ ム基礎増 強事業	奥吉野実 習林設備 整備事業	講堂内設 備機器更 新事業	管理運営改 善のため設 備整備事業	奈良実習 園設備整 備事業	照明設備 LED化推進 事業	「つくりば」 設置事業	
建物	194,384,682	—	—	7,438,000	4,774,759	—	—	—	—	—	535,700	—	207,133,141
構築物	3,098,047	5,505,123	—	33,832,523	—	—	3,280,000	—	—	986,342	—	—	46,702,035
工具器具備品	—	6,301,130	—	—	3,509,000	2,586,100	1,980,000	—	—	—	—	1,100,000	15,476,230
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	3,789,820	2,535,060	—	—	6,324,880
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	2,514,600	—	—	—	2,514,600
小計	197,482,729	11,806,253	—	41,270,523	8,283,759	2,586,100	5,260,000	—	6,304,420	3,521,402	535,700	1,100,000	278,150,886
教育経費													
消耗品費	—	240,700	—	1,366,962	—	—	—	—	—	—	—	1,985,132	3,592,794
備品費	—	906,106	—	1,203,000	—	—	—	—	—	—	—	1,282,836	3,391,942
雑役務費	—	—	—	231,500	—	—	—	—	—	—	—	—	231,500
修繕費	—	3,852,259	—	1,557,062	—	—	—	—	—	—	—	—	5,409,321
移設撤去費	—	2,477,168	—	1,779,975	—	—	—	—	—	—	—	—	4,257,143
研究経費													
消耗品費	69,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,520
備品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑役務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	2,678,717	—	—	—	—	—	—	—	—	—	542,300	—	3,221,017
移設撤去費	1,489,554	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,489,554
業務委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託調査費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	216,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	216,000
教育研究支援経費													
消耗品費	—	—	—	—	—	599,665	—	—	—	108,797	—	—	708,462
備品費	—	—	—	—	—	1,149,335	—	—	—	190,641	—	—	1,339,976
雑役務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140,140	—	—	140,140
修繕費	668,800	—	—	—	—	—	—	—	—	896,760	—	—	1,565,560
移設撤去費	—	—	—	—	482,141	—	—	—	—	33,422	—	—	515,563
業務委託費	—	—	—	—	12,485,000	—	—	—	—	—	—	—	12,485,000
委託調査費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他保守費	—	—	—	—	—	213,400	—	—	—	—	—	—	213,400
教員人件費	—	—	10,535,054	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,535,054
職員人件費	—	—	5,134,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,134,722
一般管理費													
消耗品費	—	—	—	—	—	—	50,050	4,759,554	—	—	—	—	4,809,604
備品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑役務費	—	—	—	—	—	—	—	11,000	10,175,000	—	—	—	10,186,000
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	6,020,835	—	—	891,000	—	6,911,835
移設撤去費	—	—	—	—	—	—	—	356,195	112,896	—	—	—	469,091
業務委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	231,000	—	—	—	231,000
委託調査費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	3,180,109	—	—	—	—	—	6,630	—	—	—	3,186,739
その他保守費	—	—	—	—	—	—	—	—	125,400	—	—	—	125,400
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	27,770	—	—	—	27,770
租税公課	—	—	—	—	—	—	—	—	15,000	—	—	—	15,000
預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	10,780	—	—	—	10,780
小計	5,122,591	7,476,233	18,849,885	6,138,499	12,967,141	213,400	1,749,000	6,438,080	15,464,030	1,369,760	1,433,300	3,267,968	80,489,887
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	202,605,320	19,282,486	18,849,885	47,409,022	21,250,900	2,799,500	7,009,000	6,438,080	21,768,450	4,891,162	1,969,000	4,367,968	358,640,773

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	57,262,280		
備品費	14,010,242		
印刷製本費	22,006,760		
水道光熱費	30,944,082		
旅費交通費	8,256,011		
通信運搬費	4,833,616		
賃借料	822,749		
車両燃料費	30,326		
保守・業務委託費	35,529,557		
修繕費	16,880,307		
損害保険料	777,261		
行事費	3,240		
諸会費	1,075,785		
会議費	20,270		
研修費	22,000		
報酬・委託・手数料	9,137,491		
環境整備費	2,941,184		
奨学費	88,904,669		
減価償却費	35,694,997		
貸倒損失	1,071,600		
徴収不能引当金繰入額	187,619		
雑費	33,404,993		
			363,817,039
研究経費			
消耗品費	15,511,004		
備品費	3,677,246		
印刷製本費	6,667,126		
水道光熱費	24,031,575		
旅費交通費	1,020,693		
通信運搬費	1,528,964		
賃借料	5,980		
保守・業務委託費	9,376,391		
修繕費	7,648,990		
諸会費	2,465,788		
報酬・委託・手数料	1,557,867		
環境整備費	1,415,391		
減価償却費	5,228,704		
雑費	2,645,166		
			82,780,885
教育研究支援経費			
消耗品費	6,785,456		
備品費	2,096,886		
印刷製本費	20,465,401		
水道光熱費	10,145,259		
旅費交通費	947,728		
通信運搬費	5,548,106		
賃借料	111,916		
車両燃料費	14,808		
保守・業務委託費	30,483,504		
修繕費	3,478,773		
行事費	21,000		
諸会費	119,000		
報酬・委託・手数料	3,128,842		
環境整備費	579,949		
減価償却費	48,188,206		
雑費	2,122,039		
			134,236,873
受託研究費			
消耗品費	3,929,319		
備品費	3,818,579		
印刷製本費	1,032,784		
水道光熱費	1,167,790		
旅費交通費	230,922		
通信運搬費	121,471		
保守・業務委託費	8,940,796		
修繕費	1,155,581		
報酬・委託・手数料	106,700		
租税公課	3,025		
減価償却費	845,077		
雑費	1,966,494		
			23,318,538
共同研究費			
消耗品費	52,609		
備品費	213,565		
水道光熱費	49,102		
保守・業務委託費	276,363		
修繕費	147,306		
報酬・委託・手数料	100,000		
減価償却費	894,899		
雑費	18,249		
			1,752,093

受託事業費			
消耗品費		282,229	
備品費		59,800	
印刷製本費		9,907	
水道光熱費		650	
旅費交通費		4,460	
通信運搬費		4,059	
保守・業務委託費		5,846	
報酬・委託・手数料		44,400	411,351
役員人件費			
報酬		38,964,800	
賞与		12,731,862	
退職給付費用		50,764,185	
法定福利費		5,373,502	107,834,349
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	986,490,167		
賞与	363,929,731		
退職給付費用	95,605,790		
法定福利費	214,330,158	1,660,355,846	
非常勤教員給与			
給料	162,291,366		
賞与	830,701		
法定福利費	5,272,982	168,395,049	1,828,750,895
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	323,722,983		
賞与	100,533,693		
退職給付費用	16,764,486		
法定福利費	67,539,887	508,561,049	
非常勤職員給与			
給料	135,959,351		
賞与	2,146,946		
法定福利費	19,635,185	157,741,482	666,302,531
一般管理費			
消耗品費		11,011,047	
備品費		3,064,915	
印刷製本費		9,054,355	
水道光熱費		4,393,288	
旅費交通費		2,729,282	
通信運搬費		1,608,812	
賃借料		551,700	
車両燃料費		445,573	
保守・業務委託費		58,820,912	
修繕費		10,221,283	
損害保険料		2,182,680	
広告宣伝費		2,044,900	
諸会費		2,799,600	
会議費		41,404	
研修費		298,989	
報酬・委託・手数料		30,405,215	
環境整備費		2,352,135	
租税公課		4,352,875	
減価償却費		19,369,413	
雑費		26,527,811	
その他費用		5,930	192,282,119

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
令和元年度	726,000	-	726,000	-	-	726,000
令和2年度	14,677,370	-	14,677,370	-	-	14,677,370
令和3年度	-	2,429,514,000	2,428,909,000	605,000	-	2,429,514,000
合計	15,403,370	2,429,514,000	2,444,312,370	605,000	-	2,444,917,370

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が78,379,708円含まれている。

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,171,229,000	2,171,229,000
業務達成基準	-	-	29,630,000	29,630,000
費用進行基準	-	4,443,170	160,630,492	165,073,662
国立大学法人会計基準第78第3項による経費	726,000	10,234,200	67,419,508	78,379,708
合計	726,000	14,677,370	2,428,909,000	2,444,312,370

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(高畑) ライフライン再生(電気設備)	91,110,000	-	16,634,447	6,883,553	67,592,000	返還のため
(高畑) 基幹・環境整備(衛生対策等)	65,428,000	-	51,752,336	2,676,764	10,998,900	返還のため
合計	156,538,000	-	68,386,783	9,560,317	78,590,900	

(18) 二 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
情報機器整備費補助金 GIGAスクールサポーター配置	文部科学省	直接経費	-	284,000	-	-	-	-	284,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,402,000	-	-	-	-	1,320,440	81,560	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 感染症等の学校教育活動継続支援事業	文部科学省	直接経費	-	350,000	-	-	-	-	350,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 学校等における感染症対策等支援事業	文部科学省	直接経費	-	3,150,000	-	-	-	-	3,150,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	66,208,900	-	-	-	-	65,851,700	357,200	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	71,894,900	-	-	-	-	71,456,140	438,760	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	71,894,900	-	-	-	-	71,456,140	438,760	-	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(45,567,462) 45,567,462	(3) 3	(5,373,502) 5,373,502	(50,764,185) 50,764,185	(1) 1
	非常勤	6,129,200	3	-	-	-
	計	(45,567,462) 51,696,662	(3) 6	(5,373,502) 5,373,502	(50,764,185) 50,764,185	(1) 1
教員	常勤	(1,350,419,898) 1,350,419,898	(165) 165	(214,330,158) 214,330,158	(95,605,790) 95,605,790	(11) 11
	非常勤	163,122,067	122	5,272,982	-	-
	計	(1,350,419,898) 1,513,541,965	(165) 287	(214,330,158) 219,603,140	(95,605,790) 95,605,790	(11) 11
職員	常勤	(424,256,676) 424,256,676	(62) 62	(67,539,887) 67,539,887	(16,764,486) 16,764,486	(1) 1
	非常勤	138,106,297	80	19,635,185	-	-
	計	(424,256,676) 562,362,973	(62) 142	(67,539,887) 87,175,072	(16,764,486) 16,764,486	(1) 1
合計	常勤	(1,820,244,036) 1,820,244,036	(230) 230	(287,243,547) 287,243,547	(163,134,461) 163,134,461	(13) 13
	非常勤	307,357,564	205	24,908,167	-	-
	計	(1,820,244,036) 2,127,601,600	(230) 435	(287,243,547) 312,151,714	(163,134,461) 163,134,461	(13) 13

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 報酬又は給料等の支給人員数は年間平均支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」による。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,642,340,124	811,596,839	2,453,936,963	755,267,591	3,209,204,554
教育経費	95,920,264	97,871,697	193,791,961	170,025,078	363,817,039
研究経費	82,277,855	-	82,277,855	503,030	82,780,885
教育研究支援経費	131,880,433	-	131,880,433	2,356,440	134,236,873
受託研究費	23,315,513	-	23,315,513	3,025	23,318,538
共同研究費	1,752,093	-	1,752,093	-	1,752,093
受託事業費	399,528	-	399,528	11,823	411,351
人件費	1,306,794,438	713,725,142	2,020,519,580	582,368,195	2,602,887,775
一般管理費	7,192,983	-	7,192,983	185,089,136	192,282,119
財務費用	2,318,737	-	2,318,737	270,208	2,588,945
雑損	-	5	5	48,020	48,025
小計	1,651,851,844	811,596,844	2,463,448,688	940,674,955	3,404,123,643
業務収益					
運営費交付金収益	1,190,794,625	647,342,341	1,838,136,966	527,795,696	2,365,932,662
学生納付金収益	721,225,611	12,412,911	733,638,522	381,527	734,020,049
受託研究収益	23,318,539	-	23,318,539	-	23,318,539
共同研究収益	1,752,094	-	1,752,094	-	1,752,094
受託事業等収益	399,528	-	399,528	11,823	411,351
補助金収益	67,172,140	4,000,000	71,172,140	284,000	71,456,140
寄附金収益	594,344	18,274,531	18,868,875	2,750,728	21,619,603
施設費収益	2,387,553	289,211	2,676,764	6,883,553	9,560,317
財務収益	-	-	-	2	2
雑益	1,277,185	-	1,277,185	53,273,137	54,550,322
資産見返戻入	43,153,478	10,096,972	53,250,450	19,188,647	72,439,097
小計	2,052,075,097	692,415,966	2,744,491,063	610,569,113	3,355,060,176
業務損益	400,223,253	△119,180,878	281,042,375	△330,105,842	△49,063,467
土地	6,083,959,804	3,039,692,000	9,123,651,804	2,490,924,000	11,614,575,804
建物	1,672,124,081	654,247,047	2,326,371,128	804,408,720	3,130,779,848
構築物	69,878,077	108,515,231	178,393,308	87,936,865	266,330,173
その他	1,369,053,815	10,190,136	1,379,243,951	736,829,185	2,116,073,136
帰属資産	9,195,015,777	3,812,644,414	13,007,660,191	4,120,098,770	17,127,758,961
減価償却費	76,104,019	10,096,969	86,200,988	24,020,308	110,221,296
損益外減価償却相当額	78,696,681	21,568,186	100,264,867	124,284,851	224,549,718
損益外除売却差額相当額	698,368	-	698,368	105,205	803,573
損益外減損損失相当額	34,817,544	-	34,817,544	-	34,817,544
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△4,189,410	△2,199,759	△6,389,169	△1,798,984	△8,188,153
引当外退職給付増加見積額	△13,443,711	△7,058,972	△20,502,683	△5,772,896	△26,275,579

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 940,674,955円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費107,834,349円、職員人件費 474,533,846円、教育経費 170,025,078円、一般管理費 185,089,136円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,120,098,770円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 804,408,720円、現金及び預金 609,088,630円である。

注5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学に33,599,393円、附属学校園に6,138,499円、法人共通に40,751,995円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(21) 寄附金の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
98,215,852	24,767,132	441,088	21,619,603	11,623,485	-	-	-	90,180,984

(21)-2 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	7,569,988	697	うち現物寄付649件 5,134,462円
附属学校園	13,845,300	14	
法人共通	8,486,306	75	
合計	29,901,594	786	

(22) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	4,140,000	1,775,470	2,364,530
	間接経費	-	1,242,000	1,242,000	-
国立大学法人	直接経費	-	242,000	242,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,621,173	8,113,273	9,623,174	11,111,272
	間接経費	1,439,568	8,996,327	10,435,895	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	12,621,173	12,495,273	11,640,644	13,475,802
	間接経費	1,439,568	10,238,327	11,677,895	-

(23) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	605,100	1,500,000	1,161,074	944,026
	間接経費	21,020	450,000	471,020	-
その他	直接経費	200,000	-	100,000	100,000
	間接経費	20,000	-	20,000	-
合計	直接経費	805,100	1,500,000	1,261,074	1,044,026
	間接経費	41,020	450,000	491,020	-

(24) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,823	11,823	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-			-
	間接経費	-			-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	973,335	361,072	612,263
	間接経費	-	6,496	6,496	-
その他	直接経費	-	31,960	31,960	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,017,118	404,855	612,263
	間接経費	-	6,496	6,496	-

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	() -	0	
基盤研究(A)	(3,330,000) 918,000	5	
基盤研究(B)	(10,054,000) 3,016,200	18	
基盤研究(C)	(16,890,000) 5,067,000	39	
挑戦的萌芽研究	(2,150,000) 645,000	2	
若手研究	(4,100,000) 1,230,000	6	
研究活動スタート支援	(2,400,000) 720,000	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(960,000) 288,000	3	
合 計	(39,884,000) 11,884,200	75	

当期受入についての上段の()書きは科学研究費補助金の直接経費、
下段は科学研究費補助金の間接経費です。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金 (単位:円)

区分	当期末残高
受入現金	17,702,493
普通預金	591,386,137
定期預金	-
合計	609,088,630

(26)-2 未払金 (単位:円)

区分	当期末残高
人件費に係る未払金	190,830,449
リース債務に係る未払金	50,680,283
その他の未払金	246,058,678
合計	487,569,410

令和3事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人奈良教育大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,406	2,434	28	(注1)
施設整備費補助金	-	78	78	(注2)
補助金等収入	-	72	72	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-	
自己収入	834	736	△ 98	
授業料、入学料及び検定料収入	779	681	△ 98	(注4)
雑収入	55	54	△ 1	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	67	52	△ 14	(注5)
引当金取崩	-	-	-	
目的積立金取崩	236	359	123	(注6)
計	3,542	3,730	188	
支出				
業務費	3,475	3,499	24	
教育研究経費	3,475	3,499	24	(注7)
施設整備費	-	78	78	(注8)
補助金等	-	6	6	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	67	60	△ 6	(注10)
計	3,542	3,643	101	
収入-支出	-	87	87	

※項目ごとに四捨五入を行っているため、計及び差額が合致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度末の特殊要因経費及び運営費交付金の追加配分により、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階において予定していなかった前年度補助金の繰越により、予算金額に比して決算金額が78百万円多額となっている。

(注3) 補助金については、予算段階において予定していなかった補助金の交付により、予算金額に比して決算金額が72百万円多額となっている。なお、この中には、授業料等減免費交付金が66百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料、入学料及び検定料の収納額が見込額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が98百万円少額となっている。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業費受入が減少したため、予算金額に比して14百万円少額となっている。

(注6) 目的積立金取崩については、当期に承認された目的積立金による取崩額を増額したことにより、予算金額に比して決算金額が123百万円多額となっている。

(注7) 教育研究経費については、役員人件費、教育研究支援経費及び一般管理費が見込より多くなったことから、予算金額に比して決算金額が24百万円多額となっている。

(注8) (注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が78百万円多額となっている。

(注9) (注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。

(注10) (注5)に示した理由により、収入が減少したため、予算金額に比して決算金額が6百万円少額となっている。